

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井英幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第121期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間	第121期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
営業収入 (百万円)	153,667	153,207	47,946	47,773	201,699
経常利益 (百万円)	16,607	19,098	4,247	4,664	20,173
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,584	9,926	1,953	2,706	7,876
純資産額 (百万円)			225,733	230,136	226,022
総資産額 (百万円)			315,759	325,487	317,936
1株当たり純資産額 (円)			1,093.13	1,120.76	1,094.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.38	53.19	10.42	14.51	41.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.8	64.2	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,448	29,433			26,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,823	11,245			9,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,902	4,683			6,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			24,992	43,256	29,773
従業員数 (人)			3,632	3,400	3,553

(注) 1 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	3,400 (2,876)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,263人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	389 (49)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託14人を含んでおります。
3 従業員数の欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
映画事業	1,832	11.2	530	71.3
演劇事業				
不動産事業	15,122	551.3	3,841	23.2
その他事業				
合計	16,954	327.0	4,371	12.0

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
映画事業	30,517	6.6
演劇事業	3,622	18.4
不動産事業	13,367	4.9
その他事業	265	67.4
合計	47,773	0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益が一部緩やかに改善してきているものの、個人消費は一部に弱い動きがみられ、また欧米を中心とする海外景気の下振れ懸念により景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業部門において各配給作品が順調に稼働し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画が3D作品を中心に堅調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は477億7千3百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は46億3千4百万円（同9.2%増）、経常利益は46億6千4百万円（同9.8%増）、四半期純利益は27億6百万円（同38.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「悪人」「THE LAST MESSAGE ザ・ラストメッセージ 海猿」等6本を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記共同製作作品の6本を、東宝東和(株)において「怪盗グルーの月泥棒 3D」等2本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は10,798百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は2,109百万円（同37.4%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（34百万円、同43.5%減）控除前で11,978百万円（同22.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が11,049百万円（同29.3%増）、輸出収入が86百万円（同41.3%増）、テレビ放映収入が216百万円（同24.6%減）、ビデオ収入が248百万円（同22.1%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が377百万円（同34.8%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 1」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結会計期間における映画館入場者数は、9,130千人と前年同四半期比15.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は14,834百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は462百万円（前年同四半期の営業損益は384百万円の損失）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間中の劇場の異動はなく、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め、全国で588スクリーンとなっております。インターネット販売でも利用可能なギフトカードの販売普及や3Dデジタルシネマシステムの設置を推し進めるとともに、宝塚歌劇団やAKB48等のライブ公演をリアルタイムに楽しめるODS（Other Digital Stuff：映画以外のデジタルコンテンツ）による新規顧客の獲得に努めました。

映像事業では、ビデオ事業で、レンタル及びセル用作品として「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」等、レンタル用作品として「名探偵コナン 天空の難破船(ロストシップ)」等を提供しました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「THE LAST MESSAGE ザ・ラストメッセージ 海猿」をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。版權事業では、ODSの配給業務

として「Mr.Children/Split the Difference」等を上映いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、イベントや映画の舞台製作や美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は4,884百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業利益は133百万円（同76.7%減）となりました。

なお、東宝(株)における映画企画部門の収入は、内部振替額（17百万円、前年同四半期比68.4%減）控除前で、215百万円（同66.4%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（13百万円、同39.0%減）控除前で3,200百万円（同13.1%減）であり、その内訳は、出版商品収入が550百万円（同12.1%減）、ビデオ事業収入が2,209百万円（同24.1%減）、著作権事業収入が439百万円（同204.7%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は30,517百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は2,705百万円（同56.9%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、9・10月に新キャストが加わった「エリザベート」を上演し、盛況な公演となりました。シアタークリエにおいては、10・11月に話題のミュージカル「RENT」を上演しました。また、JCBホールで11月に公演した「マイ・フェア・レディ」は、大地真央が最後のイライザを演じて好成績を上げ、その他全国へと展開を続けている社外公演なども事業収益に寄与をいたしました。東宝芸能(株)では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門が苦戦を強いられました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,622百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業利益は425百万円（同34.7%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（41百万円、前年同四半期比47.5%減）控除前で2,446百万円（同27.6%減）であり、その内訳は、興行収入が2,052百万円（同17.4%減）、外部公演収入が299百万円（同62.1%減）、その他の収入が95百万円（同10.0%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、6月に着工した世田谷区成城の「コモレビ成城」（旧技研土地跡、用途は賃貸集合住宅）の新築工事が順調に進行し、12月に竣工しております。東宝(株)の東宝スタジオでは、9月に新5・6ステージと念願の新ポストプロダクションセンターが完成いたしました。編集や音付けという映画製作の最終工程をになうポストプロダクションセンターについては、米国ワーナーブラザーズなどの協力のもとで施設や音響の設計を行い、ハリウッドのスタジオと比肩する高機能な施設に生まれ変わりました。これからの映画界に大きな貢献ができるものと確信しております。今回の竣工により、2003年から8年かけた「東宝スタジオ改造計画」は無事終了いたしました。工事期間中は映画作品の受注本数が減少しましたが、代わりにTVドラマを誘致するなど、高稼働に向け努力いたしました。また、改造によって生じた南側敷地におきましては、商業エリア開発を進めています。また東宝不動産(株)においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は6,866百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は2,116百万円（同5.1%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成22年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として税効果を考慮した後の評価差額のうち、東宝の持分は約1895億円となっております。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（165百万円、前年同四半期比0.9%増）控

除前で、4,766百万円（同6.5%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と社の連結子会社が、公共事業費の削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容が縮減され企業間競争が一段と激しくなり、厳しい状況下での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、4,022百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業損益は0百万円の損失（前年同四半期は151百万円の営業利益）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規受注に取り組みむとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減傾向が依然としてあり、同業他社との低価格競争に歯止めがかからない厳しい経営環境が続き、営業収入は2,478百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は273百万円（同8.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入13,367百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は2,389百万円（同10.9%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、東宝共栄企業(株)において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業において一部リニューアル工事を実施していること等が影響し、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は265百万円（前年同四半期比67.4%減）、営業損益は15百万円の損失（前年同四半期の営業損益は2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は43,256百万円で、前連結会計年度末に比べ13,482百万円の増加、第2四半期末に比べ617百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が4,818百万円、売上債権の減少が4,395百万円、減価償却費が2,366百万円ありましたが、仕入債務の減少が6,203百万円あったこと等により、5,518百万円の資金の増加（前年同四半期比5,522百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が2,835百万円、有形固定資産の売却による収入が799百万円、投資有価証券の取得による支出が601百万円、子会社株式の取得による支出が545百万円あったこと等により、3,775百万円の資金の減少（前年同四半期比829百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額884百万円等により、1,125百万円の資金の減少（前年同四半期比1,869百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
東宝スタジオ (東京都 世田谷区)	不動産事業	プロダクション センター他	2,497	709	()		62	3,269

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年8月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,118,200		
	(相互保有株式) 普通株式 39,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,514,000	1,865,140	(注) 1
単元未満株式	普通株式 319,233		(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,865,140	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 13株
相互保有株式 成旺印刷(株) 10株
オーエス(株) 70株

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1 2 2	2,118,200		2,118,200	1.12
(相互保有株式) 成旺印刷(株)	港区芝2 1 28	25,400		25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3 3	13,800		13,800	0.00
計		2,157,400		2,157,400	1.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,518	1,693	1,597	1,515	1,547	1,448	1,429	1,349	1,300
最低(円)	1,435	1,467	1,400	1,386	1,426	1,359	1,322	1,219	1,221

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	映像本部 映画調整担当兼 映画企画 担当	専務取締役	映像本部 映画調整担当兼 映像制作 担当	島 谷 能 成	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	11,823
受取手形及び売掛金	11,735	4 14,340
有価証券	4,655	3,162
たな卸資産	1 5,576	1 6,405
その他	50,055	37,608
貸倒引当金	192	111
流動資産合計	81,846	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,208	91,586
土地	55,112	55,104
建設仮勘定	3,734	2,423
その他(純額)	6,359	6,287
有形固定資産合計	2 157,415	2 155,403
無形固定資産		
のれん	5,774	6,125
その他	2,619	2,745
無形固定資産合計	8,393	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	55,386	56,946
その他	23,311	24,510
貸倒引当金	867	1,022
投資その他の資産合計	77,831	80,434
固定資産合計	243,640	244,708
資産合計	325,487	317,936

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,704	12,629
短期借入金	126	99
1年内返済予定の長期借入金	115	309
未払法人税等	5,443	2,457
賞与引当金	391	926
固定資産撤去損失引当金	3,836	3,522
その他の引当金	23	30
その他	22,219	19,931
流動負債合計	44,861	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,160	1,190
退職給付引当金	3,304	3,952
役員退職慰労引当金	360	391
その他の引当金	143	188
その他	35,521	36,284
固定負債合計	50,489	52,007
負債合計	95,351	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	181,627	175,441
自己株式	3,675	3,371
株主資本合計	202,145	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,043	7,251
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	6,935	8,143
少数株主持分	21,055	21,616
純資産合計	230,136	226,022
負債純資産合計	325,487	317,936

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業収入	153,667	153,207
営業原価	92,481	93,422
売上総利益	61,185	59,785
販売費及び一般管理費		
人件費	14,707	14,364
広告宣伝費	9,608	6,032
賞与引当金繰入額	191	117
役員退職慰労引当金繰入額	65	37
借地借家料	5,691	6,135
その他	15,003	14,536
販売費及び一般管理費合計	45,267	41,224
営業利益	15,918	18,560
営業外収益		
受取利息	67	62
受取配当金	625	437
持分法による投資利益	188	149
その他	124	111
営業外収益合計	1,005	761
営業外費用		
支払利息	134	140
有価証券売却損	28	-
貸倒引当金繰入額	89	44
その他	62	38
営業外費用合計	316	223
経常利益	16,607	19,098
特別利益		
固定資産売却益	223	10
保険解約返戻金	161	11
負ののれん発生益	-	245
その他	177	89
特別利益合計	561	356
特別損失		
減損損失	114	-
固定資産除却損	120	127
固定資産取壊費用	594	28
投資有価証券評価損	309	17
立退補償金	1,052	90
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	481
その他	285	581
特別損失合計	2,476	1,325
税金等調整前四半期純利益	14,692	18,128
法人税、住民税及び事業税	5,953	7,508
法人税等調整額	381	81
法人税等合計	6,334	7,589
少数株主利益	774	612
四半期純利益	7,584	9,926

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業収入	47,946	47,773
営業原価	28,962	29,479
売上総利益	18,984	18,293
販売費及び一般管理費		
人件費	4,874	4,791
広告宣伝費	3,394	2,064
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
借地借家料	1,763	1,969
その他	4,693	4,820
販売費及び一般管理費合計	14,739	13,658
営業利益	4,244	4,634
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	117	54
その他	30	15
営業外収益合計	170	89
営業外費用		
支払利息	47	52
有価証券売却損	4	-
貸倒引当金繰入額	89	-
その他	26	7
営業外費用合計	167	59
経常利益	4,247	4,664
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	17	-
負ののれん発生益	-	245
その他	0	24
特別利益合計	18	269
特別損失		
減損損失	0	-
固定資産除却損	6	26
固定資産取壊費用	16	0
貸倒引当金繰入額	99	-
投資有価証券評価損	89	5
立退補償金	-	36
公開買付関連費用	-	34
その他	38	13
特別損失合計	251	116
税金等調整前四半期純利益	4,014	4,818
法人税、住民税及び事業税	1,615	2,188
法人税等調整額	205	203
法人税等合計	1,821	1,985
少数株主利益	240	126
四半期純利益	1,953	2,706

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,692	18,128
減価償却費	6,605	6,943
減損損失	114	-
のれん償却額	329	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	74
受取利息及び受取配当金	692	500
支払利息	134	140
持分法による投資損益(は益)	188	149
投資有価証券評価損益(は益)	309	17
売上債権の増減額(は増加)	3,375	2,605
たな卸資産の増減額(は増加)	572	828
仕入債務の増減額(は減少)	966	75
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	-	314
その他	1,851	2,806
小計	24,672	31,248
利息及び配当金の受取額	816	620
利息の支払額	115	121
法人税等の支払額	5,924	4,792
法人税等の還付額	-	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,448	29,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	499
有価証券の売却による収入	-	104
有形固定資産の取得による支出	9,220	9,425
有形固定資産の売却による収入	583	859
投資有価証券の取得による支出	1,112	1,668
子会社株式の取得による支出	-	545
投資有価証券の売却による収入	2,576	97
貸付けによる支出	64	5
貸付金の回収による収入	156	142
その他	743	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,823	11,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19	26
長期借入れによる収入	515	-
長期借入金の返済による支出	585	224
自己株式の取得による支出	1,741	303
配当金の支払額	3,678	3,685
少数株主への配当金の支払額	353	338
リース債務の返済による支出	78	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,902	4,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,687	13,482
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,992	43,256

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 2. 企業結合に関する会計基準等の適用 企業結合が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製作品 1,971百万円</p> <p>仕掛品 3,135百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 469百万円</p> <p>計 5,576百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 107,476百万円</p> <p>3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 33百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製作品 2,229百万円</p> <p>仕掛品 3,699百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 476百万円</p> <p>計 6,405百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 103,169百万円</p> <p>3 偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 38百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。 受取手形 96百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金 10,171百万円</p> <p>有価証券 3,531百万円</p> <p>その他(現先短期貸付金) 11,998百万円</p> <p>計 25,701百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 708百万円</p> <p>現金及び現金同等物 24,992百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金 10,014百万円</p> <p>有価証券 4,655百万円</p> <p>その他(現先短期貸付金) 30,495百万円</p> <p>計 45,166百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,298百万円</p> <p>現金及び現金同等物 43,256百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,438,604

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年9月28日 取締役会	普通株式	934	5	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,639	4,437	14,054	814	47,946		47,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	49	1,249	6	1,793	(1,793)	
計	29,128	4,486	15,303	821	49,739	(1,793)	47,946
営業利益又は営業損失()	1,724	651	2,682	2	5,055	(810)	4,244

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,517	3,622	13,367	265	47,773		47,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	57	1,180	9	1,636	(1,636)	
計	30,905	3,680	14,547	274	49,409	(1,636)	47,773
営業利益又は営業損失()	2,705	425	2,389	15	5,505	(870)	4,634

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,730	9,972	43,301	2,662	153,667		153,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429	132	3,732	83	5,377	(5,377)	
計	99,160	10,105	47,033	2,746	159,045	(5,377)	153,667
営業利益	9,191	872	8,497	32	18,593	(2,674)	15,918

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1)映画事業.....映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2)演劇事業.....演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3)不動産事業.....不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4)その他事業.....飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 2 会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が294百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,834	9,870	41,695	807	153,207		153,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,242	153	3,481	33	4,911	(4,911)	
計	102,077	10,023	45,177	841	158,119	(4,911)	153,207
営業利益又は営業損失()	12,554	812	7,932	52	21,247	(2,686)	18,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1)映画事業.....映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2)演劇事業.....演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3)不動産事業.....不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4)その他事業.....飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は18百万円減少し、営業利益は0百万円減少しており、「不動産事業」の営業利益は1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 国際放映株式会社

事業内容 スタジオのレンタル 他

(2) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(3) 結合後企業の名称

国際放映株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社10社を通じた間接保有分と合わせて国際放映株式会社(以下「国際放映」という)の株式51.40%を所有し、連結子会社としておりましたが、国際放映を完全子会社化することにより、厳しい経営環境に置かれている国際放映が、抜本的な経営改革を推進しつつ中長期的に経営基盤の安定を図っていくためには、当社と国際放映がより強固で緊密な協力体制を構築するとともに、国際放映において今後の環境変化に応じた柔軟かつ機動的な経営戦略を実現するための意思決定を可能とすることにより、映像業界において総合力を有する当社との相互連携の強化や当社グループ内の機能再編等を推進することで、国際放映の業績改善のみならず同社を含む当社グループとしての企業価値向上の実現を目的として、平成22年9月29日から平成22年11月11日まで同社の発行済普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成22年11月18日をもって当社の国際放映に対する持株比率は89.38%となりました。なお、当社は今後の会社法に基づく一連の手続きにより、国際放映の発行済株式の全てを取得する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1) 共通支配下の取引

内部取引として消去しております。

(2) 少数株主との取引

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額については負

ののれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 444百万円

取得に直接要した支出 公開買付手数料他 100百万円

取得原価 545百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した国際放映株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、234百万円の負ののれんが発生しており、全額を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,120円76銭	1株当たり純資産額 1,094円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	230,136	226,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,055	21,616
(うち少数株主持分)	21,055	21,616
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	209,080	204,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	186,552,029	186,763,903

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 40円38銭 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 53円19銭 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,584	9,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,584	9,926
普通株式の期中平均株式数(株)	187,823,307	186,633,003

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 10円42銭 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14円51銭 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,953	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,953	2,706
普通株式の期中平均株式数(株)	187,528,636	186,558,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成22年9月28日開催の取締役会において、平成22年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	934,362,100円
1株当たりの金額	5円

(2) その他

当社所有の再開発予定物件である新宿東宝会館において、テナントとの退店交渉を続けて参りましたが、この度、全てのテナントとの交渉が終了致しました。テナントの退去完了後速やかに解体工事に着手する予定であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 8日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	出	正	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。